

研究代表者 所属・職：まちづくり研究センター・准教授

氏 名：松岡 崇暢

研究課題名：NPO 活動を介した粗放的な農地管理の可能性

研究の目的

- 本研究テーマは、地域資源である「農地」の維持管理方法に着目し、耕作放棄地の解消や農地保全に向けた NPO の活動実態を明らかにすることを目的とした。
- NPO 活動による、農業生産の向上による耕作放棄地の解消や農地保全は法制度上の制約があることから、特に粗放的な農地管理による維持管理に言及している。

プロジェクト目標の達成状況・成果内容

- 本研究成果として、3つの類型型（複合化を含むと4つの類型化）により、NPO の社会的な活動を通じた農地管理の実態、活動内容による農地管理の成果や影響を解明した。主な成果を下に記述する。
- ①年間予算
「交流型」都市農村交流の推進により参加費収益による活動費の確保
「複合型」市民農園の運営管理＋所属メンバーによる農作物の販売による活動費確保
- ②利用農地面積
「間接型」菜の花プロジェクトによる粗放的な農地管理は広大な農地管理につながった
「直接型」農福連携による直接的な農の取り組みでは狭小な農地管理にとどまった

優れた成果があがった点

- 本研究の主なテーマは、耕作放棄地の解消や農地保全に向けた粗放的な農地管理の方法を明らかにすることであったが、研究を推進する中で NPO が地域課題解決に向け活動することで様々な波及効果が見られた。
- ①社会的に意義のある農福連携につながる。②地域内の耕作放棄地の解消に貢献することで、

新規の耕作放棄地の管理依頼が舞い込む。（地域課題解決の連鎖）

- 本格的な農地再生には程遠いが、小さな経済循環、萌芽的な新しい地域づくりを見ることができた。

研究期間終了後の今後の展望

- 本研究の今後の展望として、対象 NPO やフィールドを増やすことで様々な条件別の農地管理方法を明らかにできると考える。例えば、高齢化が進んだ中山間地域、人口減少が進んだ地方都市周辺、人口が維持されている都市部周辺など社会・地域条件に応じた農地管理の方法が提案できると考える。